

瀬戸市の財政状況

(平成30年度決算)

令和元年8月

瀬戸市の財政状況（平成30年度決算）

I 普通会計決算

1	決算規模の推移	1
2	歳入決算額	2
2-1	市税	3
2-2	地方交付税	5
2-3	繰入金	7
2-4	市債	9
2-5	自主財源と依存財源	11
3	歳出決算額	13
3-1	目的別歳出	13
3-2	性質別歳出	13
3-3	義務的経費	14
3-4	人件費	15
3-5	扶助費	16
3-6	公債費	16
3-7	投資的経費	17
3-8	その他経費	19
3-9	物件費	20
3-10	補助費等	20
3-11	繰出金	21
4	普通会計の財政指標	22
4-1	実質収支比率	22
4-2	経常収支比率	23

II 健全化判断比率等

5-1	健全化判断比率	25
5-2	実質公債費比率の推移	26
5-3	将来負担比率の推移	26
5-4	公営企業の資金不足比率	26

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1	財政力指数	27
6-2	実質収支比率	27
6-3	自主財源比率	27
6-4	義務的経費比率	27
6-5	投資的経費比率	27
6-6	経常収支比率	28
6-7	市債残高関連	28
6-8	基金残高関連	28
6-9	実質公債費比率	28
6-10	将来負担比率	28

Ⅳ 会計別決算

7-1	一般会計	29
7-2	国民健康保険事業特別会計	31
7-3	下水道事業特別会計	32
7-4	春雨墓苑事業特別会計	33
7-5	介護保険事業特別会計	34
7-6	後期高齢者医療特別会計	35
7-7	水道事業会計	36

Ⅴ その他

8-1	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）	37
8-2	都市計画税充当事業（都市計画税の使途）	38

I 普通会計決算

【普通会計】

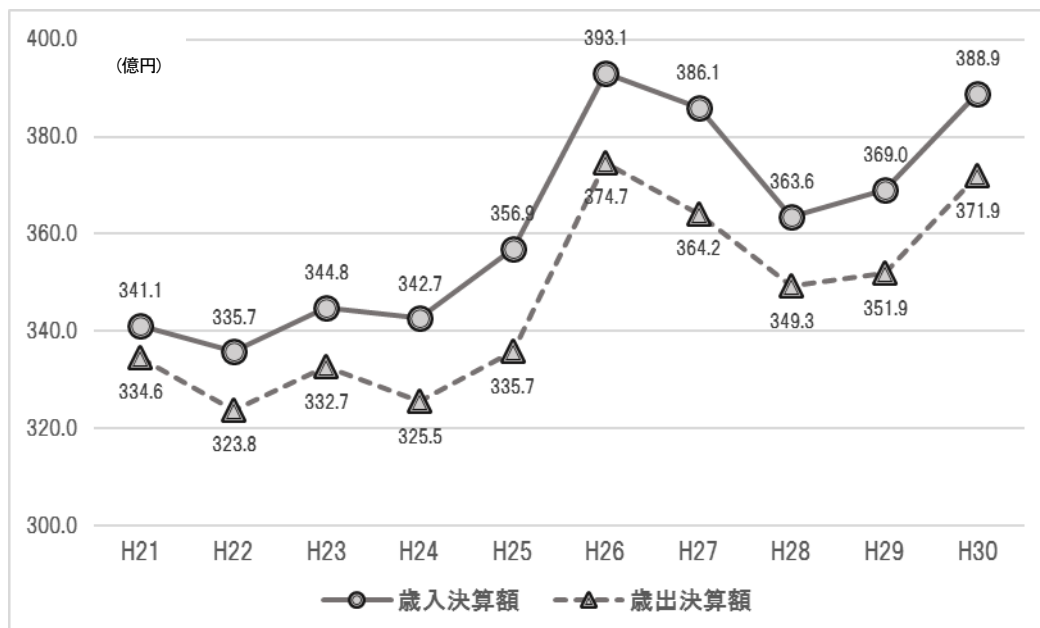
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び水道事業会計の7会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の2会計が対象となっています。

1 決算規模の推移

平成30年度決算は、歳入・歳出とも前年度比で20億円ほどの増額、率にして5%を超える増加となっており、平成26年度決算に次いで普通会計として過去2番目に大きな決算額となっています。

年度	歳入		歳出		人口(住民基本台帳)		一人あたり 歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H21 (2009)	34,111,027	9.9	33,463,058	10.7	133,656	0.2	250
H22 (2010)	33,572,748	△ 1.6	32,380,253	△ 3.2	133,121	△ 0.4	243
H23 (2011)	34,481,754	2.7	33,269,426	2.7	132,778	△ 0.3	251
H24 (2012)	34,265,480	△ 0.6	32,550,889	△ 2.2	132,130	△ 0.5	246
H25 (2013)	35,692,181	4.2	33,574,281	3.1	131,698	△ 0.3	255
H26 (2014)	39,313,071	10.1	37,468,271	11.6	131,269	△ 0.3	285
H27 (2015)	38,605,089	△ 1.8	36,415,548	△ 2.8	130,676	△ 0.5	279
H28 (2016)	36,358,155	△ 5.8	34,934,646	△ 4.1	130,298	△ 0.3	268
H29 (2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△ 0.3	271
H30 (2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△ 0.3	287



2 歳入決算額

平成30年度の歳入決算額は合計で388億9千万円となり、前年度比で19億9千万円の増額、率にして5.4%の増加となっています。

増加の主要因は、国庫支出金、繰入金及び市債が増加したことによるもので、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業に係る財源として活用した歳入が大きく増加しています。

また、本市の歳入の根幹である市税は、法人市民税や固定資産税などが増加したことから、2億円の増収となっています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	18,357,188	49.7	18,556,431	47.7	199,243	1.1
地方譲与税	301,683	0.8	305,856	0.8	4,173	1.4
利子割交付金	37,964	0.1	38,858	0.1	894	2.4
配当割交付金	129,572	0.4	110,614	0.3	△ 18,958	△ 14.6
株式等譲渡所得割交付金	124,860	0.3	83,612	0.2	△ 41,248	△ 33.0
地方消費税交付金	2,257,240	6.1	2,314,351	6.0	57,111	2.5
ゴルフ場利用税交付金	36,015	0.1	35,406	0.1	△ 609	△ 1.7
自動車取得税交付金	161,015	0.4	176,428	0.5	15,413	9.6
地方特例交付金	110,129	0.3	125,947	0.3	15,818	14.4
地方交付税	2,597,881	7.0	2,643,022	6.8	45,141	1.7
交通安全対策特別交付金	19,150	0.1	17,693	0.0	△ 1,457	△ 7.6
分担金及び負担金	280,460	0.8	270,153	0.7	△ 10,307	△ 3.7
使用料及び手数料	730,630	2.0	750,709	1.9	20,079	2.7
国庫支出金	4,534,742	12.3	4,777,897	12.3	243,155	5.4
県支出金	2,496,956	6.8	2,662,605	6.8	165,649	6.6
財産収入	165,697	0.4	199,466	0.5	33,769	20.4
寄附金	8,431	0.0	11,183	0.0	2,752	32.6
繰入金	221,540	0.6	537,003	1.4	315,463	142.4
繰越金	1,423,509	3.9	1,716,318	4.4	292,809	20.6
諸収入	1,274,954	3.5	1,266,351	3.3	△ 8,603	△ 0.7
市 債	1,633,900	4.4	2,289,600	5.9	655,700	40.1
合 計	36,903,516	100.0	38,889,503	100.0	1,985,987	5.4

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

2-1 市税

【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、都市計画税があります。

調定額：課税額（納付いただく額）

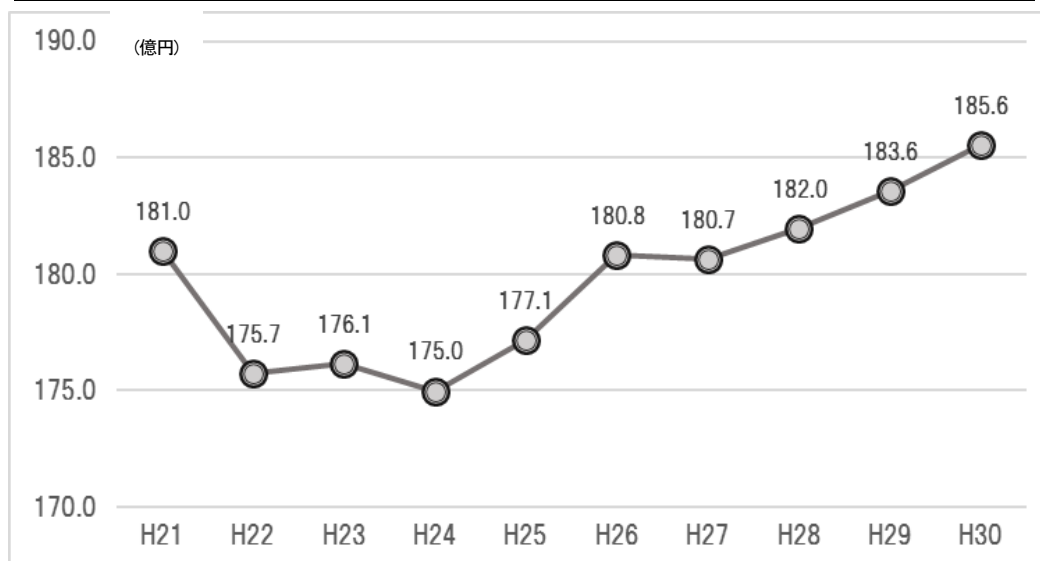
収入済額：調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額 = 決算額

収納率：収入済額が調定額に占める割合

1) 市税の推移（全体）

経済動向の変動や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、収入済額（決算額）は、収納率向上の取り組み強化により増加しています。平成30年度の収納率は、前年度から0.56ポイント上昇し97.42%となり、過去最高の収納率となっています。

年度	調定額 千円	収入済額 （市税決算額） 千円	収納率 %	増減率 %	一人あたり 収入済額 千円
H21 (2009)	19,980,436	18,100,673	90.59	△ 4.6	135
H22 (2010)	19,513,201	17,573,012	90.06	△ 2.9	132
H23 (2011)	19,488,261	17,614,120	90.38	0.2	133
H24 (2012)	19,117,296	17,499,052	91.54	△ 0.7	132
H25 (2013)	19,102,602	17,714,959	92.74	1.2	135
H26 (2014)	19,266,629	18,083,320	93.86	2.1	138
H27 (2015)	18,998,395	18,065,054	95.09	△ 0.1	138
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	95.77	0.7	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	96.86	0.9	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	97.42	1.1	143



2) 市税の推移（税目別）

個人市民税は、リーマンショックによる景気後退の影響を受け落ち込んだ後、平成23年度以降は景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にあり、法人市民税は、平成26年度の税制改正による税率の引き下げによる影響を除けば、景気回復に伴い増加基調にあります。

固定資産税のうち、土地は横ばい傾向が続いていますが、家屋や償却資産は平成27年度以降増加しています。

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
H21 (2009)	7,695,650	909,137	7,218,564	1,353,547	923,775
H22 (2010)	6,992,111	1,071,342	7,232,973	1,359,513	917,073
H23 (2011)	6,766,415	1,183,899	7,267,554	1,372,428	1,023,824
H24 (2012)	7,109,162	1,250,876	6,939,902	1,318,586	880,526
H25 (2013)	7,160,227	1,226,048	6,952,098	1,328,610	1,047,976
H26 (2014)	7,298,896	1,508,552	6,982,346	1,338,179	955,347
H27 (2015)	7,353,313	1,451,810	6,905,034	1,321,510	1,033,387
H28 (2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29 (2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30 (2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660

3) 市税の内訳（前年度比）

個人市民税は、人口減少が続く一方、納税義務者は増加傾向にあり前年度と比べ微増となっています。

法人市民税及び固定資産税は、企業収益の増加や企業の施設整備・償却資産の増加に伴い前年度と比べ増額しています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
市 民 税	個人	7,433,590	40.5	7,464,865	40.2	31,275	0.4
	法人	1,273,537	7.0	1,402,795	7.6	129,258	10.1
固定資産税		7,199,762	39.2	7,254,799	39.1	55,037	0.8
都市計画税		1,357,698	7.4	1,358,312	7.3	614	0.0
そ の 他	軽自動車税	245,471	1.3	257,869	1.4	12,398	5.1
	市たばこ税	843,315	4.6	814,281	4.4	△ 29,034	△ 3.4
	鉱産税	3,815	0.0	3,510	0.0	△ 305	△ 8.0
合 計		18,357,188	100.0	18,556,431	100.0	199,243	1.1

2-2 地方交付税

【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

1) 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

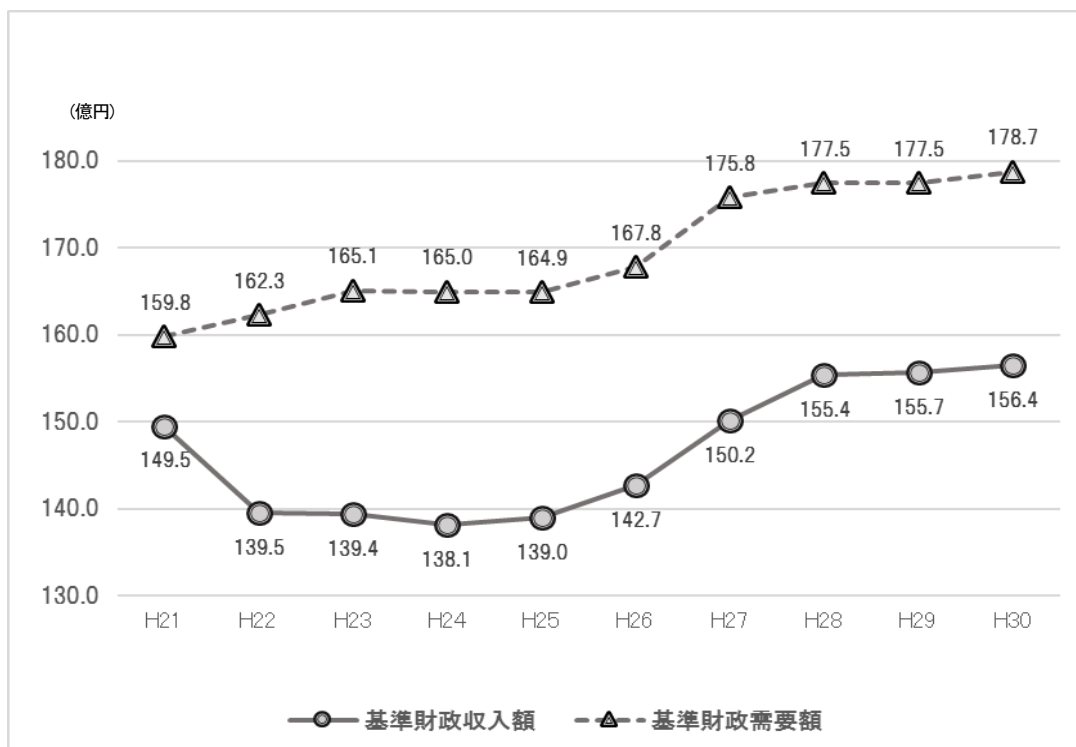
平成30年度は、市民税や固定資産税、地方消費税交付金などの増により収入額が増加していますが、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により需要額が収入額以上に増加したため、普通交付税が22億3千万円交付され、前年度と比べ3千万円の増加となっています。

年度	地方交付税		基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)
	普通交付税	特別交付税			
	千円	千円	千円	千円	
H21 (2009)	1,393,073	1,008,777	14,952,261	15,975,109	0.96
H22 (2010)	2,723,709	2,269,525	13,946,729	16,230,735	0.92
H23 (2011)	3,008,710	2,570,339	13,937,948	16,508,287	0.88
H24 (2012)	3,116,589	2,683,780	13,814,136	16,497,916	0.85
H25 (2013)	2,898,410	2,461,038	13,900,186	16,493,276	0.84
H26 (2014)	2,973,976	2,505,720	14,271,304	16,775,887	0.84
H27 (2015)	3,010,995	2,561,009	15,015,703	17,576,712	0.85
H28 (2016)	2,549,396	2,220,888	15,536,781	17,748,281	0.86
H29 (2017)	2,597,881	2,204,483	15,565,708	17,748,221	0.87
H30 (2018)	2,643,022	2,229,612	15,644,607	17,874,219	0.88

2) 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

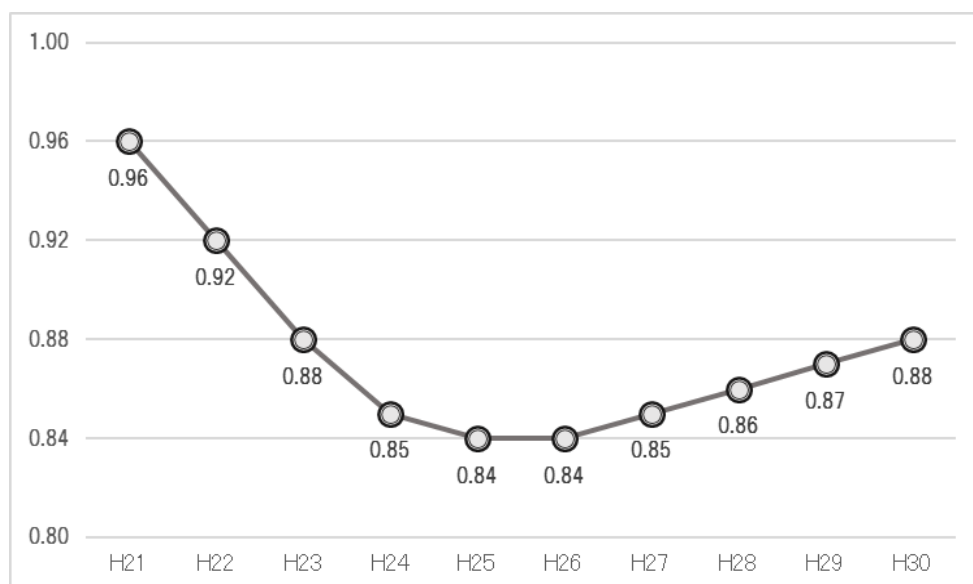
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスの拡充などにより、社会福祉費、保健衛生費及び高齢者保健福祉費が毎年度増加しているほか、臨時財政対策債の発行に伴い公債費が増加していることから増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、リーマンショック後の市税の落ち込みなどの影響により減少した後、景気の回復を受けた市税の増加や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加により直近5年度は、増加傾向にあります。



3) 財政力指数(3カ年平均)の推移

基準財政収入額に対して、基準財政需要額が上回っているため財政力指数は、1.0を下回り普通交付税の交付団体となっています。



2-3 繰入金

【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ10基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業を円滑に行うための基金

1) 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は年度末残高が36億1千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15%」を維持しています。

公共施設等整備基金は、決算剰余金の一部について積み立てを行った一方、小中一貫校整備事業などの公共施設整備事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。

その他の基金は、寄附金や利子分を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入(取り崩し)を行い、平成30年度末残高は、基金全体で81億9千万円となっています。

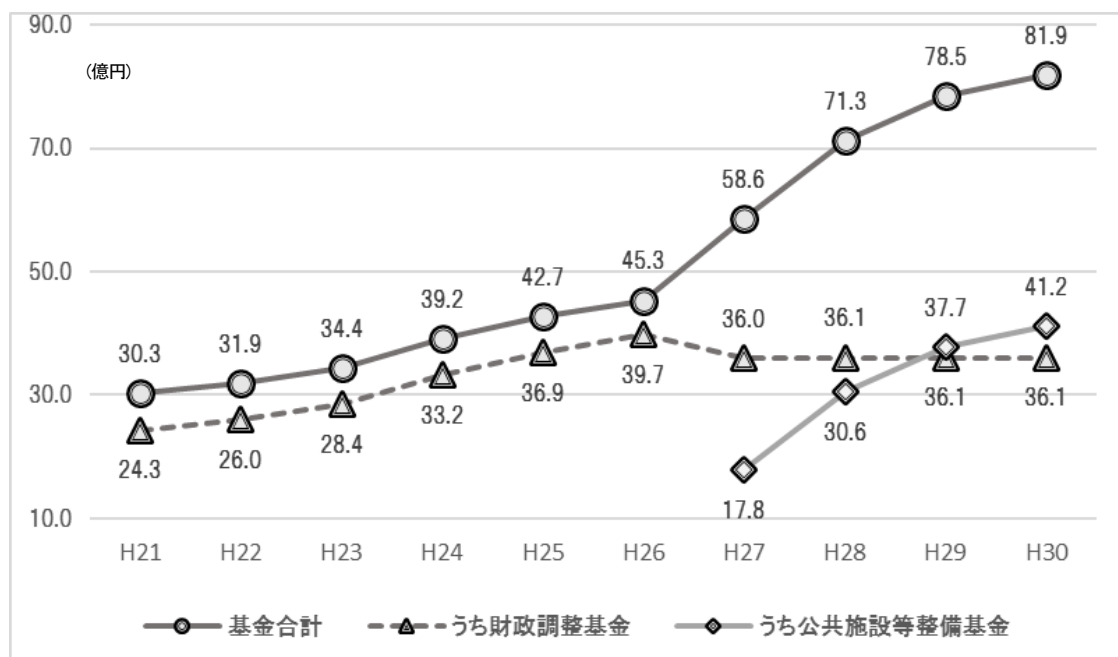
区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度(2018)			
	残 高	積立額	繰入(取崩)金	残 高	
財政調整基金	千円 3,606,967	千円 2,276	千円 0	千円 3,609,243	
減債基金	46,022	10	0	46,032	
その 他 特 定 目 的 基 金	公共施設等整備基金	3,774,804	864,479	516,539	4,122,744
	美術品等取得基金	13,275	223	1,000	12,498
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	295,371	224	0	295,595
	緑化推進基金	11,896	244	1,792	10,348
	福祉基金	98,390	549	16,837	82,102
	ふるさと応援基金	593	482	0	1,075
	せとまち人材応援助成金基金	3,200	2,051	835	4,416
教育創造基金	0	6,351	0	6,351	
合 計	7,850,518	876,889	537,003	8,190,404	

2) 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15%を維持しています。

平成27年度に設置した公共施設等整備基金は、決算剰余金の一部を積み立てることで、公共施設の整備のために繰り入れる(取り崩す)分を差し引いても毎年度残高は増加しており、平成30年度末残高は41億2千万円となり、今後の公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとしています。

年度	財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金		合計 千円	一人あたり 基金残高 千円
			公共施設等 整備基金 千円	その他 千円		
H21 (2009)	2,429,743	46,822	0	552,842	3,029,407	23
H22 (2010)	2,597,120	45,894	0	551,568	3,194,582	24
H23 (2011)	2,842,432	45,905	0	547,582	3,435,919	26
H24 (2012)	3,321,990	45,944	0	547,945	3,915,879	30
H25 (2013)	3,692,011	45,963	0	536,104	4,274,078	32
H26 (2014)	3,972,931	45,974	0	513,470	4,532,375	35
H27 (2015)	3,600,000	45,986	1,779,212	434,743	5,859,941	45
H28 (2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29 (2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30 (2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63



2-4 市債

【市債】

建設事業債：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

臨時財政対策債：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成13～15年度の3年間の暫定措置でしたが、現在も延長されています。

減税補てん債：

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

1) 市債借入額と市債残高

平成30年度の市債は、小中一貫校整備や地域力向上拠点施設整備などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業の実施により建設事業債の借入額が増大したことから、市債全体の借入額は前年度と比べ6億6千万円増加し、22億9千万円の借入額となっています。

その結果、30年度年度末残高は226億円となり、前年度から2億3千万円増加しています。

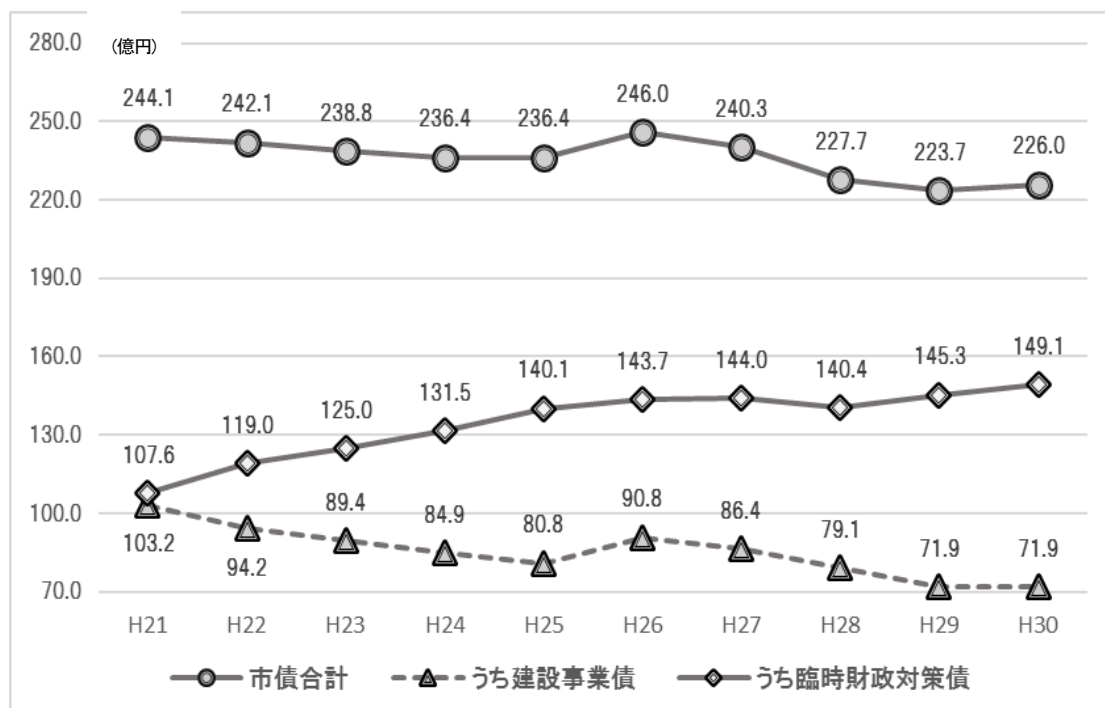
区 分	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)		
	借入額	償還額	残 高	借入額	償還額	残 高
建設事業債	134,600	799,181	7,186,232	822,100	815,645	7,192,687
臨時財政対策債	1,499,300	1,009,654	14,529,350	1,467,500	1,083,854	14,912,996
減税補てん債等	0	227,469	650,015	0	157,585	492,430
合 計	1,633,900	2,036,304	22,365,597	2,289,600	2,057,084	22,598,113

2) 市債残高の推移

建設事業債残高は、建設事業の抑制により平成25年度までは減少してきましたが、平成25年度から平成27年度に実施した市役所庁舎整備事業の影響により一旦増加し、平成29年度から着手している小中一貫校整備事業などの大規模建設事業の実施に伴い増加に転じています。

臨時財政対策債は、平成13年度に普通交付税に代わり財源不足を補てんするための特例債として創設されて以降、増加し続けています。

年度	建設事業債	臨時財政対策債	減税補てん債等	合計	一人あたり市債残高
	千円	千円	千円	千円	千円
H21 (2009)	10,324,537	10,757,552	3,326,624	24,408,713	183
H22 (2010)	9,418,616	11,903,482	2,889,133	24,211,231	182
H23 (2011)	8,937,769	12,497,971	2,446,525	23,882,265	180
H24 (2012)	8,490,723	13,152,011	1,998,135	23,640,869	179
H25 (2013)	8,083,862	14,006,799	1,544,560	23,635,221	179
H26 (2014)	9,082,097	14,369,053	1,153,537	24,604,687	187
H27 (2015)	8,644,470	14,398,553	988,754	24,031,777	184
H28 (2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29 (2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30 (2018)	7,192,687	14,912,996	492,430	22,598,113	174



2-5 自主財源と依存財源

【自主財源と依存財源】

自主財源：市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源：国庫支出金や交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

1) 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

法人市民税や固定資産税の増により市税が増加したこと、大規模施設整備事業に伴い公共施設等整備基金からの繰入金が増加したことなどにより、自主財源は前年度と比べ8億5千万円増加しています。

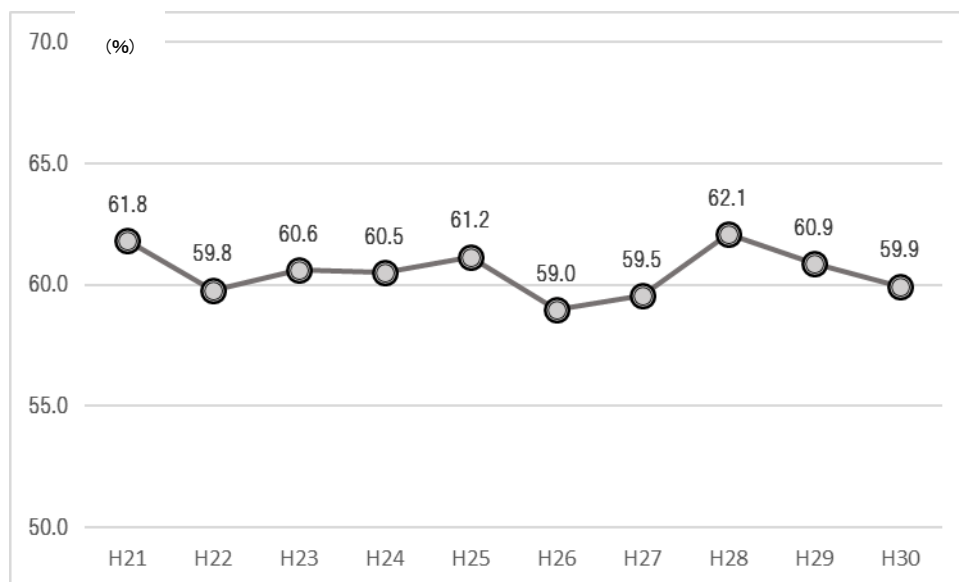
一方、大規模施設整備事業に伴い国庫支出金や市債が増加したことなどにより、依存財源は前年度比で11億4千万円増加し、結果として自主財源比率は前年度から1.0ポイント減少し59.9%となっています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	18,357,188	49.7	18,556,431	47.7	199,243	1.1
	分担金及び負担金	280,460	0.8	270,153	0.7	△ 10,307	△ 3.7
	使用料及び手数料	730,630	2.0	750,709	1.9	20,079	2.7
	財産収入	165,697	0.4	199,466	0.5	33,769	20.4
	寄 附 金	8,431	0.0	11,183	0.0	2,752	32.6
	繰 入 金	221,540	0.6	537,003	1.4	315,463	142.4
	繰 越 金	1,423,509	3.9	1,716,318	4.4	292,809	20.6
	諸 収 入	1,274,954	3.5	1,266,351	3.3	△ 8,603	△ 0.7
	自主財源計	22,462,409	60.9	23,307,614	59.9	845,205	3.8
	依存財源	地方譲与税	301,683	0.8	305,856	0.8	4,173
利子割交付金		37,964	0.1	38,858	0.1	894	2.4
配当割交付金		129,572	0.4	110,614	0.3	△ 18,958	△ 14.6
株式等譲渡所得割交付金		124,860	0.3	83,612	0.2	△ 41,248	△ 33.0
地方消費税交付金		2,257,240	6.1	2,314,351	6.0	57,111	2.5
ゴルフ場利用税交付金		36,015	0.1	35,406	0.1	△ 609	△ 1.7
自動車取得税交付金		161,015	0.4	176,428	0.5	15,413	9.6
地方特例交付金		110,129	0.3	125,947	0.3	15,818	14.4
地方交付税		2,597,881	7.0	2,643,022	6.8	45,141	1.7
交通安全対策特別交付金		19,150	0.1	17,693	0.0	△ 1,457	△ 7.6
国庫支出金		4,534,742	12.3	4,777,897	12.3	243,155	5.4
県支出金		2,496,956	6.8	2,662,605	6.8	165,649	6.6
市 債		1,633,900	4.4	2,289,600	5.9	655,700	40.1
依存財源計		14,441,107	39.1	15,581,889	40.1	1,140,782	7.9
歳入合計	36,903,516	100.0	38,889,503	100.0	1,985,987	5.4	

2) 自主財源比率の推移

大規模施設整備事業に伴う市債の借入の増大などの影響を受け、自主財源比率は年度により増減していますが、概ね60%前後で推移しています。

年度	歳入決算額		自主財源比率
	千円	うち自主財源額 千円	
H21 (2009)	34,111,027	21,080,864	61.8
H22 (2010)	33,572,748	20,072,660	59.8
H23 (2011)	34,481,754	20,893,694	60.6
H24 (2012)	34,265,480	20,725,315	60.5
H25 (2013)	35,692,181	21,829,875	61.2
H26 (2014)	39,313,071	23,185,301	59.0
H27 (2015)	38,605,089	22,984,492	59.5
H28 (2016)	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 (2017)	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 (2018)	38,889,503	23,307,614	59.9



3 歳出決算額

3-1 目的別歳出

平成30年度の歳出決算額は合計で371億9千万円となり、前年度比で20億1千万円の増額、率にして5.7%の増加となっています。

増加の主要因は、小中一貫校整備事業を実施している教育費が14億円と大きく増加したほか、社会保障関係費の増に伴う民生費、地域力向上拠点施設整備事業を実施した総務費などが増加しています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	327,403	0.9	318,902	0.9	△ 8,501	△ 2.6
総務費	5,115,798	14.6	5,355,924	14.4	240,126	4.7
民生費	15,369,350	43.7	15,814,084	42.5	444,734	2.9
衛生費	3,747,593	10.7	3,578,348	9.6	△ 169,245	△ 4.5
労働費	44,354	0.1	50,748	0.2	6,394	14.4
農林水産業費	152,165	0.4	124,598	0.3	△ 27,567	△ 18.1
商工費	890,470	2.5	1,041,662	2.8	151,192	17.0
土木費	2,706,602	7.7	2,650,208	7.1	△ 56,394	△ 2.1
消防費	1,272,730	3.6	1,311,526	3.5	38,796	3.0
教育費	3,334,276	9.5	4,729,437	12.7	1,395,161	41.8
公債費	2,226,457	6.3	2,219,073	6.0	△ 7,384	△ 0.3
合 計	35,187,198	100.0	37,194,510	100.0	2,007,312	5.7

3-2 性質別歳出

性質別では、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業の推進により投資的経費が14億2千万円と大きく増加しています。また、社会保障関係費である扶助費や繰出金のほか、委託料などの物件費も増加しています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	5,758,375	16.4	5,759,266	15.5	891	0.0
	扶助費	8,993,159	25.5	9,173,638	24.7	180,479	2.0
	公債費	2,226,457	6.3	2,219,073	6.0	△ 7,384	△ 0.3
計	16,977,991	48.2	17,151,977	46.2	173,986	1.0	
投資的経費	2,105,782	6.0	3,526,814	9.5	1,421,032	67.5	
その他経費	物件費	6,019,993	17.1	6,190,488	16.6	170,495	2.8
	維持補修費	486,439	1.4	542,980	1.5	56,541	11.6
	補助費等	3,753,716	10.7	3,879,475	10.4	125,759	3.4
	積立金貸付金等	1,036,519	2.9	967,887	2.5	△ 68,632	△ 6.6
	繰出金	4,806,758	13.7	4,934,889	13.3	128,131	2.7
計	16,103,425	45.8	16,515,719	44.3	412,294	2.6	
合 計	35,187,198	100.0	37,194,510	100.0	2,007,312	5.7	

3-3 義務的経費

【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

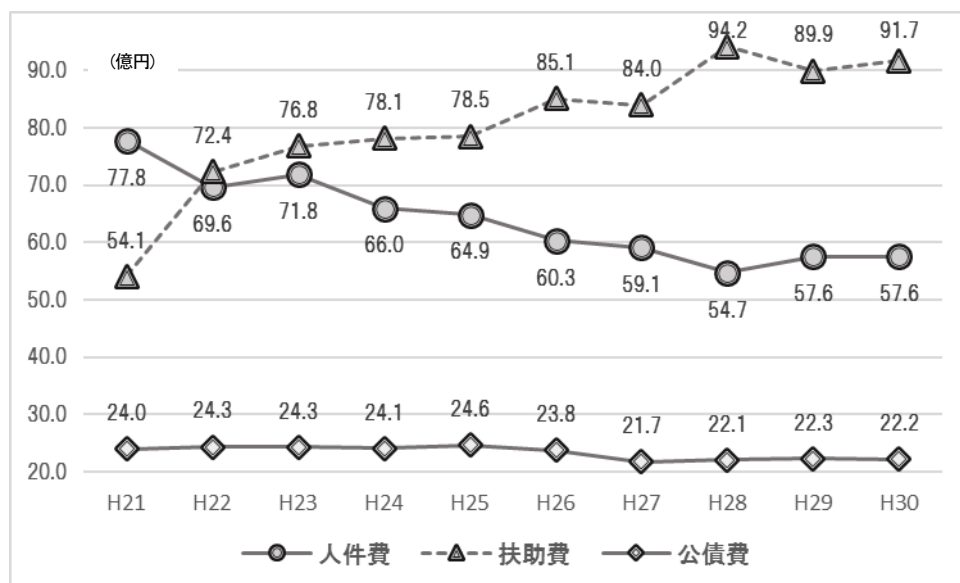
歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるとわれています。

1) 義務的経費の推移

人件費は職員数の削減や退職金の給付水準の引き下げなどにより、平成28年度までは毎年度減少を続けてきましたが、職員数の増員に伴い平成29年度からは増加に転じています。

扶助費は毎年度増加を続けており、公債費は年度により増減がありますが概ね一定額を維持しています。

年度	義務的経費				一人あたり		
	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円	合計 千円	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円
H21 (2009)	7,778,403	5,405,344	2,397,288	15,581,035	58	40	18
H22 (2010)	6,960,121	7,236,157	2,432,774	16,629,052	52	54	18
H23 (2011)	7,184,556	7,684,703	2,430,547	17,299,806	54	58	18
H24 (2012)	6,597,602	7,813,552	2,405,413	16,816,567	50	59	18
H25 (2013)	6,488,081	7,852,451	2,461,677	16,802,209	49	60	19
H26 (2014)	6,034,404	8,512,795	2,379,843	16,927,042	46	65	18
H27 (2015)	5,907,125	8,395,139	2,171,854	16,474,118	45	64	17
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17



3-4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

1) 人件費の内訳（前年度比）

職員数の増加に伴い職員給は、前年度と比べ6千万円増加しましたが、退職金は退職者数の減少により、前年度比で7千万円減少し、人件費全体では前年度とほぼ同額の決算となっています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	197,187	3.4	192,230	3.3	△ 4,957	△ 2.5
委員等報酬	115,531	2.0	119,716	2.1	4,185	3.6
職員給	4,042,355	70.2	4,099,587	71.2	57,232	1.4
共済組合等負担金	876,011	15.2	894,800	15.5	18,789	2.1
退職金	475,105	8.3	402,788	7.0	△ 72,317	△ 15.2
その他	52,186	0.9	50,145	0.9	△ 2,041	△ 3.9
合 計	5,758,375	100.0	5,759,266	100.0	891	0.0

2) 人件費と職員数の推移

職員数の削減に伴い職員給は、平成28年度まで減少を続けてきましたが、職員数を増員したことにより平成29年度及び平成30年度は、職員給は増加に転じました。退職金は年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、平成28年度以降は概ね横ばいとなっています。

年度	人件費	うち職員給		職員数	職員数一人あたり人口
		千円	千円		
H21 (2009)	7,778,403	5,142,896	1,278,583	※1) 739	181
H22 (2010)	6,960,121	4,564,941	1,029,961	712	187
H23 (2011)	7,184,556	4,438,048	1,343,998	695	191
H24 (2012)	6,597,602	4,189,995	1,104,310	664	199
H25 (2013)	6,488,081	4,050,267	1,170,473	654	201
H26 (2014)	6,034,404	3,992,967	788,273	633	207
H27 (2015)	5,907,125	3,939,489	691,170	626	209
H28 (2016)	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 (2017)	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 (2018)	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195

※1) 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

3-5 扶助費

【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

1) 扶助費の内訳(前年度比)

社会福祉費では、施設サービス利用支援事業や障害児通所支援事業などにおけるサービス利用者の増加に伴い前年度比で3千万円増加しています。児童福祉費は、保育サービスの拡充や子ども医療費の増などにより前年度比で6千万円の増加、生活保護費は、医療扶助の増加により前年度比で6千万円の増加となっています。

結果として扶助費全体では、前年度から1億8千万円の増額となり91億7千万円の決算となっています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	2,712,181	30.2	2,745,994	29.9	33,813	1.2
老人福祉費	380,333	4.2	400,676	4.4	20,343	5.3
児童福祉費	4,847,678	53.9	4,911,168	53.5	63,490	1.3
生活保護費	958,082	10.7	1,020,267	11.1	62,185	6.5
その他	94,885	1.1	95,533	1.0	648	0.7
合 計	8,993,159	100.0	9,173,638	100.0	180,479	2.0

3-6 公債費

【公債費】 市債(借金)の償還(返済)に係る経費です。

1) 公債費の内訳(前年度比)

市債残高の増加などのため元金の償還額は増加していますが、高利率債の償還が終了する一方、新規に借り入れる市債は低利率であることなどから、利子は減少傾向にあるため、結果として公債費全体では、前年度から微減し22億2千万円の決算となりました。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,036,304	91.5	2,057,084	92.7	20,780	1.0
公債利子	190,153	8.5	161,989	7.3	△ 28,164	△ 14.8
合 計	2,226,457	100.0	2,219,073	100.0	△ 7,384	△ 0.3

3-7 投資的経費

【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

1) 投資的経費の内訳（前年度比）

総務費では、地域力向上拠点の整備等に伴い3億7千万円の増、土木費では、土地区画整理組合への助成金の減等により1億3千万円の減少、教育費では、小中一貫校の整備や小学校、中学校校舎の増築等に伴い12億4千万円の増加となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度と比べ14億2千万円増加し、35億3千万円の決算となっています。

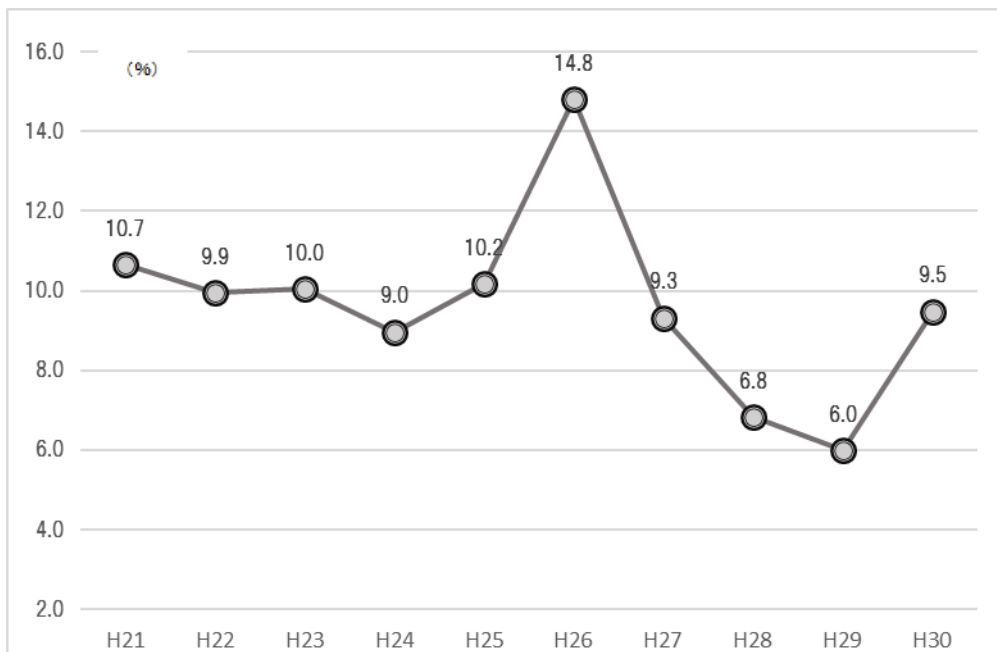
目的別区分	事業別区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	補助事業	千円 14,437	% -	千円 72,164	% -	千円 57,727	% 399.9
	単独事業	74,650	-	389,414	-	314,764	421.7
	計	89,087	4.2	461,578	13.1	372,491	418.1
民生費	補助事業	0	-	497	-	497	皆増
	単独事業	125,507	-	143,779	-	18,272	14.6
	計	125,507	6.0	144,276	4.1	18,769	15.0
衛生費	補助事業	4,558	-	3,200	-	△ 1,358	△ 29.8
	単独事業	120,743	-	89,492	-	△ 31,251	△ 25.9
	計	125,301	6.0	92,692	2.6	△ 32,609	△ 26.0
農林 水産業費	補助事業	200	-	200	-	0	0.0
	単独事業	77,664	-	66,216	-	△ 11,448	△ 14.7
	計	77,864	3.7	66,416	1.9	△ 11,448	△ 14.7
商工費	補助事業	0	-	0	-	0	-
	単独事業	33,832	-	8,955	-	△ 24,877	△ 73.5
	計	33,832	1.6	8,955	0.3	△ 24,877	△ 73.5
土木費	補助事業	202,239	-	176,795	-	△ 25,444	△ 12.6
	単独事業	828,691	-	720,167	-	△ 108,524	△ 13.1
	計	1,030,930	49.0	896,962	25.4	△ 133,968	△ 13.0
消防費	補助事業	27,721	-	33,019	-	5,298	19.1
	単独事業	83,684	-	67,406	-	△ 16,278	△ 19.5
	計	111,405	5.3	100,425	2.8	△ 10,980	△ 9.9
教育費	補助事業	5,887	-	687,608	-	681,721	11580.1
	単独事業	505,969	-	1,067,902	-	561,933	111.1
	計	511,856	24.3	1,755,510	49.8	1,243,654	243.0
合計	補助事業	255,042	12.1	973,483	27.6	718,441	281.7
	単独事業	1,850,740	87.9	2,553,331	72.4	702,591	38.0
	計	2,105,782	100.0	3,526,814	100.0	1,421,032	67.5

2) 投資的経費の推移

平成25年度から平成27年度にかけて、市役所庁舎の整備が行われたことに伴い投資的経費は増加し、その後は減少しましたが、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度からは小中一貫校の整備が始まったため再び増加しています。

年度	歳出決算額		投資的 経費比率 %	一人あたり 投資的経費 千円
	千円	うち投資的経費 千円		
H21 (2009)	33,463,058	3,564,028	10.7	27
H22 (2010)	32,380,252	3,218,389	9.9	24
H23 (2011)	33,269,426	3,341,450	10.0	25
H24 (2012)	32,550,889	2,919,010	9.0	22
H25 (2013)	33,574,281	3,417,783	10.2	26
H26 (2014)	37,468,271	5,545,475	14.8	42
H27 (2015)	36,415,548	3,393,205	9.3	26
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27

【投資的経費比率の推移】



3-8 その他経費

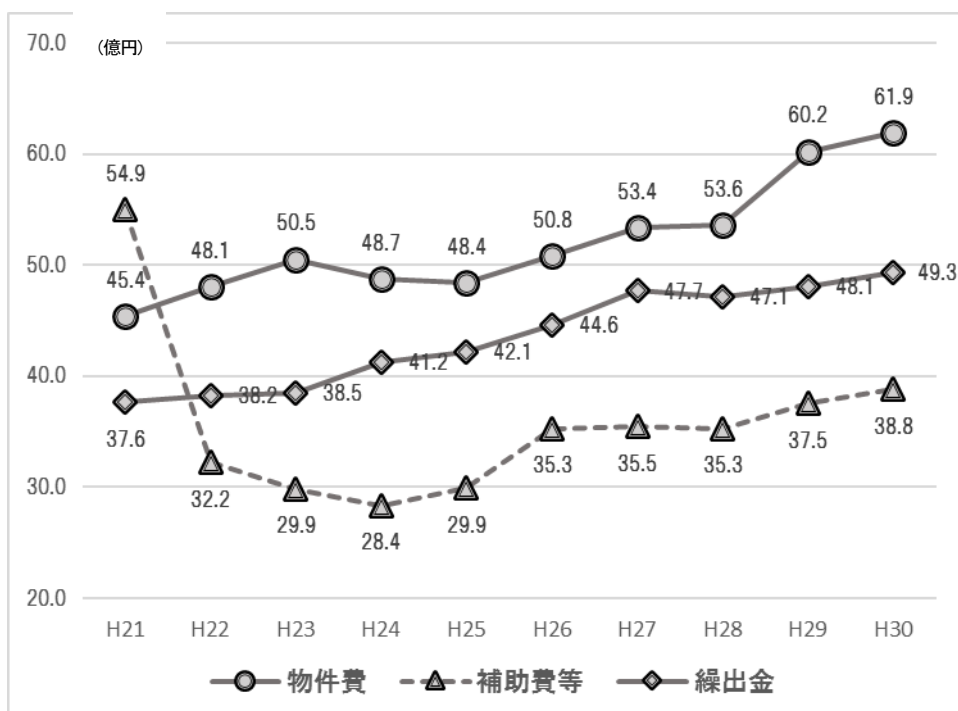
【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

1) その他経費の推移

物件費は、資源ごみ分別回収業務や市役所総合窓口業務をはじめとした民間事業者への業務委託の拡充などにより増加傾向にあります。

また、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、繰出金は増加し続けています。

年度	その他経費				一人あたり		
	合計	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	物件費	補助費等	繰出金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H21 (2009)	14,317,995	4,536,382	5,494,795	3,763,452	34	41	28
H22 (2010)	12,532,812	4,807,257	3,218,712	3,821,714	36	24	29
H23 (2011)	12,628,170	5,053,379	2,985,724	3,846,317	38	22	29
H24 (2012)	12,815,312	4,873,760	2,836,083	4,123,076	37	21	31
H25 (2013)	13,354,289	4,835,147	2,987,801	4,213,876	37	23	32
H26 (2014)	14,995,754	5,081,008	3,527,783	4,458,247	39	27	34
H27 (2015)	16,548,225	5,337,844	3,546,512	4,766,210	41	27	36
H28 (2016)	15,450,991	5,355,182	3,528,558	4,714,392	41	27	36
H29 (2017)	16,103,425	6,019,993	3,753,716	4,806,758	46	29	37
H30 (2018)	16,515,719	6,190,488	3,879,475	4,934,889	48	30	38



3-9 物件費

【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。
臨時職員の賃金、需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

1) 物件費の内訳(前年度比)

賃金は、賃金単価の上昇などにより前年度比で2千万円増加、委託料では、単独校調理業務委託の拡充などにより1億1千万円増加し、物件費全体では、前年度から1億7千万円の増額となり61億9千万円の決算となっています。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
賃金	498,242	8.3	523,118	8.5	24,876	5.0
需用費	1,281,009	21.3	1,298,555	21.0	17,546	1.4
委託料	3,441,829	57.2	3,556,425	57.4	114,596	3.3
その他	798,913	13.3	812,390	13.1	13,477	1.7
合 計	6,019,993	100.0	6,190,488	100.0	170,495	2.8

3-10 補助費等

【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

1) 補助費等の内訳(前年度比)

公立陶生病院組合への負担金において、新棟整備事業に対する国庫補助金が終了したことにより負担額が減少し、負担金は1億8千万円の減となっています。

補助・交付金では、企業の立地や再投資を促進する助成金の増加により、前年度比で2億2千万円増加し、補助費等全体では、1億3千万円増加し38億8千万円の決算となりました。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	2,407,178	64.1	2,229,532	57.5	△ 177,646	△ 7.4
補助・交付金	979,670	26.1	1,196,340	30.8	216,670	22.1
その他	366,868	9.8	453,603	11.7	86,735	23.6
合 計	3,753,716	100.0	3,879,475	100.0	125,759	3.4

3-11 繰出金

【繰出金】 特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

1) 繰出金の内訳(前年度比)

国民健康保険事業は、その他一般会計繰出金の増加などにより前年度比1億円の増、後期高齢者医療事業では、愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加などにより、4千万円の増額となり、繰出金全体では、1億3千万円増加し49億3千万円の決算となりました。

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	851,827	17.7	947,154	19.2	95,327	11.2
下水道事業	812,817	16.9	822,289	16.7	9,472	1.2
介護保険事業	1,449,696	30.2	1,435,619	29.1	△ 14,077	△ 1.0
後期高齢者医療事業	1,692,418	35.2	1,729,827	35.1	37,409	2.2
合 計	4,806,758	100.0	4,934,889	100.0	128,131	2.7

4 普通会計の財政指標

【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。概ね3～5%が望ましいとされています。

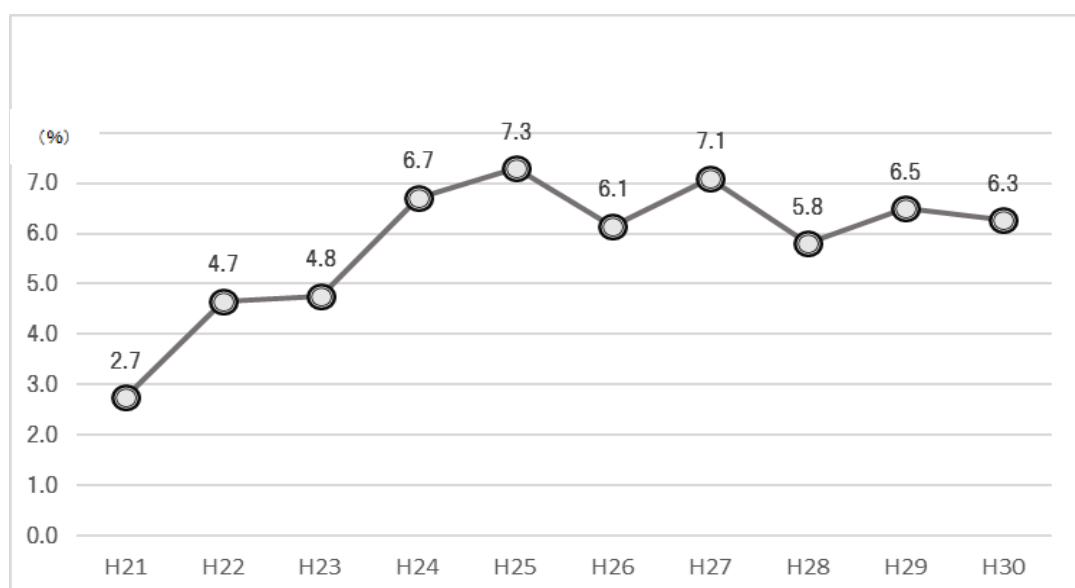
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

4-1 実質収支比率

年度により増減はありますが、平成24年度以降は、5%の後半から7%の前半を推移しています。平成30年度は実質収支額が減少し、標準財政規模が増加したことにより前年度から0.2ポイント減少しています。

年度	実質収支額 千円	標準財政規模 千円			実質収支比率 %
		標準税収入額 千円	普通交付税 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	
H21 (2009)	599,994	21,919,720	19,354,120	1,008,777	2.7
H22 (2010)	1,059,931	22,761,073	17,990,622	2,269,525	4.7
H23 (2011)	1,080,676	22,675,159	17,893,088	2,570,339	4.8
H24 (2012)	1,533,342	22,833,740	17,836,438	2,683,780	6.7
H25 (2013)	1,672,877	22,911,153	17,983,742	2,461,038	7.3
H26 (2014)	1,417,884	23,068,607	18,409,290	2,505,720	6.1
H27 (2015)	1,669,441	23,497,442	19,152,732	2,561,009	7.1
H28 (2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	5.8
H29 (2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	6.5
H30 (2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	6.3



4-2 経常収支比率

【経常収支比率】

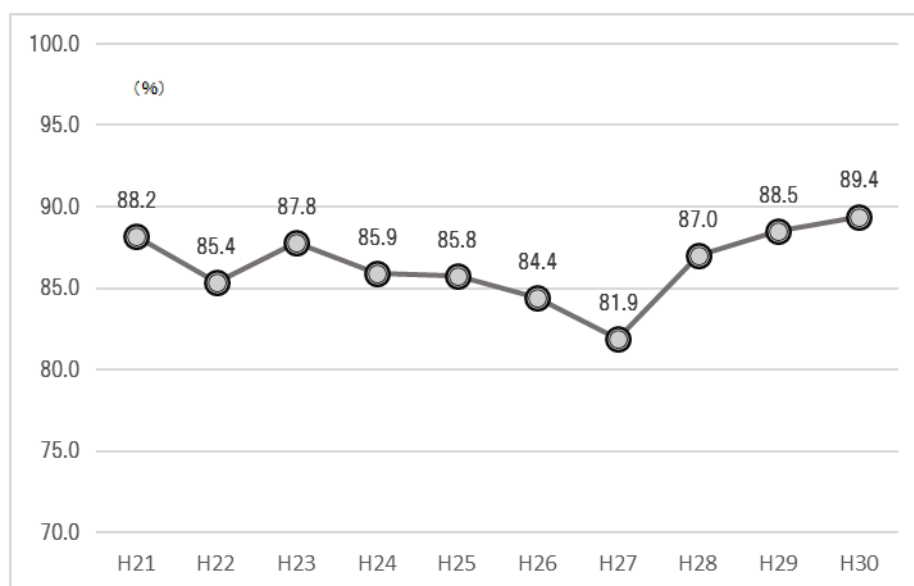
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの用途を制限されない毎年収入される性質の収入(経常的な歳入)に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出(経常的な歳出)の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出(経常経費充当一般財源)}}{\text{経常的な歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)}} \times 100\%$$

1) 経常収支比率の推移

経常的な歳出、経常的な歳入ともに増加傾向にありますが、経常収支比率は概ね80%台の後半を推移しています。

年度	経常的な歳出		経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源	経常一般財源	臨時財政対策債	経常収支比率	
	千円	千円	千円		%
H21 (2009)	19,117,140	20,121,938	1,556,823		88.2
H22 (2010)	19,083,710	20,765,810	1,589,800		85.4
H23 (2011)	19,368,532	20,961,564	1,101,000		87.8
H24 (2012)	18,967,225	20,855,786	1,222,000		85.9
H25 (2013)	19,333,158	21,031,811	1,514,000		85.8
H26 (2014)	19,146,430	21,564,966	1,122,000		84.4
H27 (2015)	19,357,012	22,783,813	894,000		81.9
H28 (2016)	19,731,160	22,130,117	553,792		87.0
H29 (2017)	21,178,597	22,438,873	1,499,300		88.5
H30 (2018)	21,589,435	22,683,179	1,467,500		89.4



2) 経常収支比率の内訳(前年度比)

経常的な歳入は、市税や地方消費税交付金の増などにより前年度比で2億1千万円増加しましたが、経常的な歳出は、扶助費、物件費、補助費等の増加などにより、前年度比で4億1千万円増額したため、経常収支比率は、88.5%から89.4%となり、0.9ポイント上昇しました。

【経常的な歳出の内訳】

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
経常経費充当一般財源						
人件費	5,217,997	21.8	5,193,017	21.5	△ 24,980	△ 0.5
扶助費	3,335,955	13.9	3,408,887	14.1	72,932	2.2
公債費	2,210,987	9.2	2,192,660	9.1	△ 18,327	△ 0.8
物件費	4,387,378	18.3	4,512,206	18.7	124,828	2.8
維持補修費	471,388	2.0	485,543	2.0	14,155	3.0
補助費等	2,097,111	8.8	2,321,278	9.6	224,167	10.7
繰出金	3,457,781	14.4	3,475,844	14.4	18,063	0.5
合計	21,178,597	88.5	21,589,435	89.4	410,838	1.9

【経常的な歳入の内訳】

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
経常一般財源						
市 税	16,860,163	75.1	17,036,019	75.1	175,856	1.0
地方譲与税	301,683	1.3	305,856	1.3	4,173	1.4
利子割交付金	37,964	0.2	38,858	0.2	894	2.4
配当割交付金	129,572	0.6	110,614	0.5	△ 18,958	△ 14.6
株式等譲渡所得割交付金	124,860	0.6	83,612	0.4	△ 41,248	△ 33.0
地方消費税交付金	2,257,240	10.1	2,314,351	10.2	57,111	2.5
ゴルフ場利用税交付金	36,015	0.2	35,406	0.2	△ 609	△ 1.7
自動車取得税交付金	161,015	0.7	176,428	0.8	15,413	9.6
地方特例交付金	110,129	0.5	125,947	0.6	15,818	14.4
地方交付税	2,204,483	9.8	2,229,612	9.8	25,129	1.1
交通安全対策特別交付金	19,150	0.1	17,693	0.1	△ 1,457	△ 7.6
使用料及び手数料	105,050	0.5	104,768	0.5	△ 282	△ 0.3
財産収入	32,803	0.1	34,385	0.2	1,582	4.8
諸 収 入	58,746	0.3	69,630	0.3	10,884	18.5
計	22,438,873	100.0	22,683,179	100.0	244,306	1.1
臨時財政対策債	1,499,300	—	1,467,500	—	△ 31,800	△ 2.1
合計	23,938,173	—	24,150,679	—	212,506	0.9

II 健全化判断比率等

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画(財政再生基準を超過した場合は財政再生計画)の策定等が義務付けられています。

5-1 健全化判断比率

平成30年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっており、将来負担比率についても、将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担額を低減する財源等)の額が算定されているため「－」となっています。

実質公債費比率は、昨年度の0.4%から0.3ポイント上昇し0.7%となっていますが、本市の財政運営の指針では7%(全国市町村平均値)を超えない範囲と定めており、この指針も下回っています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	0.7%	－
早期健全化基準	12.16%	17.16%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

<実質赤字比率>

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等(※1)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。(※1 一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。)

<連結実質赤字比率>

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計(※2)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

(※2 ※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業特別会計が対象となります。)

<実質公債費比率>

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合(※3)が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

(※3 ※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。)

<将来負担比率>

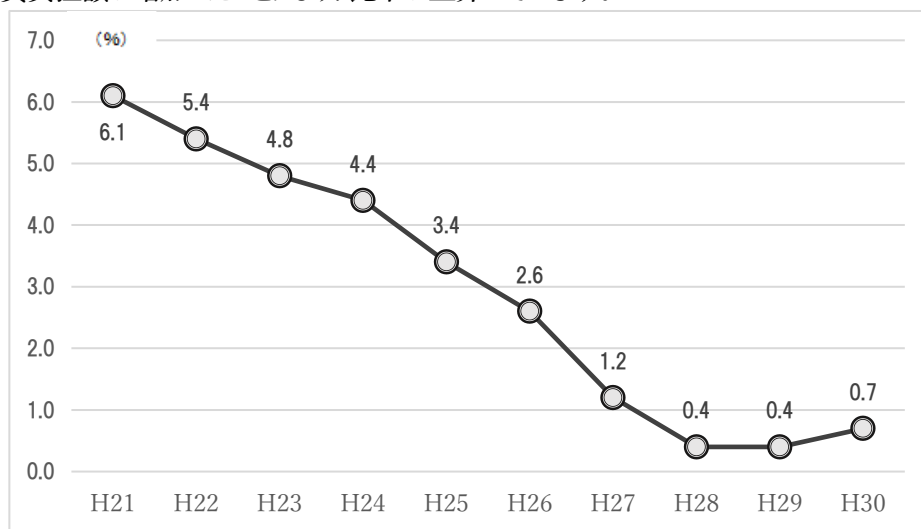
地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社等(※4)の負債が占める割合で比率を算出します。(※4 ※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。)

5-2 実質公債費比率の推移

平成28年度まで毎年度比率が改善してきましたが、平成30年度は前年度比で0.3ポイント上昇し、0.7%となっています。

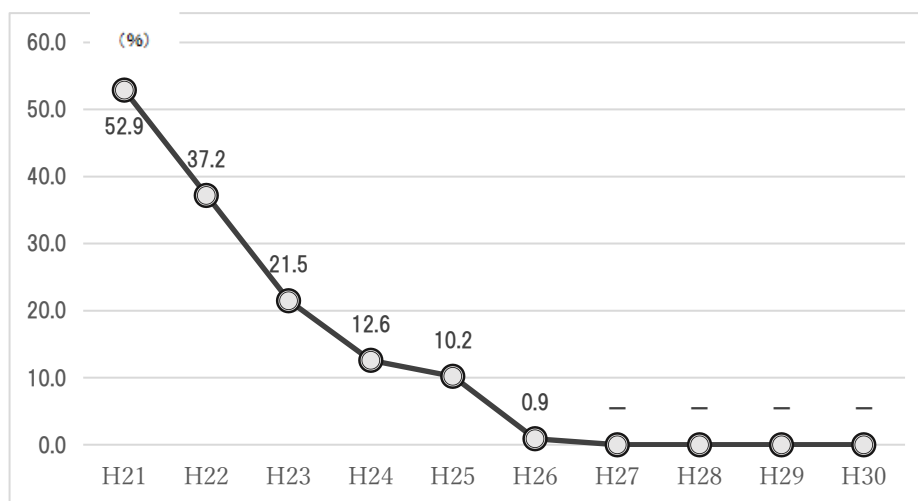
比率上昇の主要因は、公立陶生病院組合の公債費に充てたと認められる負担金など、公債費負担額が増加したことにより、比率が上昇しています。



5-3 将来負担比率の推移

平成26年度まで毎年度比率が改善し、平成27年度以降は将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担を低減する財源等)が算定されているため比率は「-」となっています。

将来負担額については、平成28年度まで減少を続けてきましたが、平成29年度以降は、公立陶生病院組合の新棟建設事業に係る起債(借入金)残高の増大や下水道事業に対する負担見込額の増加などに伴い増加に転じています。



5-4 公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも平成30年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業特別会計	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	20%

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1 財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	0.85	0.85	0.88	0.88	0.88
全国都市平均	0.63	0.63	0.64	0.64	
県下都市平均	0.97	0.98	1.01	1.06	1.00
全国都市中での順位	167/790	164/790	147/791	149/791	
県下都市中での順位	29/37	30/37	28/37	29/37	28/37

注1) 30年度全国都市データは現時点において集計されていません。

注2) 県下都市は名古屋市を除く37市のデータです。

6-2 実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	6.1	7.1	5.8	6.5	6.3
全国都市平均	3.9	4.4	3.7	3.8	
県下都市平均	6.8	7.4	6.4	6.1	6.7
全国都市中での順位	255/790	225/790	261/791	226/791	
県下都市中での順位	22/37	10/37	18/37	15/37	17/37

6-3 自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市 %	59.0	59.5	62.1	60.9	59.9
全国都市平均 %	50.0	48.9	50.0	48.6	
県下都市平均 %	66.7	64.9	62.1	65.3	66.1
全国都市中での順位	139/790	103/790	78/791	88/791	
県下都市中での順位	28/37	25/37	26/37	27/37	27/37

6-4 義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市 %	45.2	45.2	48.9	48.3	46.1
全国都市平均 %	48.4	48.4	49.5	50.8	
県下都市平均 %	44.6	43.6	44.1	44.5	43.8
全国都市中での順位	332/790	374/790	495/791	474/791	
県下都市中での順位	18/37	23/37	31/37	27/37	27/37

6-5 投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市 %	14.8	9.3	6.8	6.0	9.5
全国都市平均 %	14.3	13.8	13.3	13.1	
県下都市平均 %	14.2	14.5	14.2	14.2	14.5
全国都市中での順位	374/790	649/790	732/791	770/791	
県下都市中での順位	12/37	31/37	33/37	34/37	29/37

6-6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	% 84.4	81.9	87.0	88.5	89.4
全国都市平均	% 90.7	89.5	92.0	92.4	
県下都市平均	% 83.4	84.4	86.5	87.6	86.6
全国都市中での順位	73/790	33/790	118/791	137/791	
県下都市中での順位	12/37	8/37	21/37	21/37	24/37

6-7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	% 106.7	102.3	96.9	94.4	94.6
県下都市平均	% 108.6	101.5	96.0	93.1	97.7
全国都市中での順位	50/790	46/790	44/791	42/791	
県下都市中での順位	17/37	17/37	17/37	17/37	16/37

市民一人あたりの市債残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	千円 187	184	175	172	174
県下都市平均	千円 218	214	209	205	204

6-8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	% 19.6	24.9	30.3	33.1	34.3
県下都市平均	% 37.1	38.0	38.7	38.1	41.1
全国都市中での順位	674/790	621/791	553/791	522/791	
県下都市中での順位	28/37	26/37	23/37	20/37	21/37

市民一人あたりの基金残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	千円 35	45	55	60	63
県下都市平均	千円 74	80	84	84	86

6-9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3カ年平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	% 2.6	1.2	0.4	0.4	0.7
全国市区町村平均	% 8.0	7.4	6.9	6.4	
県下都市平均	% 3.5	3.0	2.6	2.5	2.3
県下都市中での順位	14/37	11/37	10/37	12/37	13/37

6-10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	% 0.9	—	—	—	—
全国市区町村平均	% 45.8	38.9	34.5	33.7	
県下都市平均	% 17.8	15.7	16.2	14.5	13.9
県下都市中での順位	21/37	1/37	1/37	1/37	1/37

IV 会計別決算

7-1 一般会計

【歳入】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	千円 18,357,188	% 49.8	千円 18,556,431	% 47.7	千円 199,243	% 1.1
地方譲与税	301,683	0.8	305,856	0.8	4,173	1.4
利子割交付金	37,964	0.1	38,858	0.1	894	2.4
配当割交付金	129,572	0.4	110,614	0.3	△ 18,958	△ 14.6
株式等譲渡所得割交付金	124,860	0.3	83,612	0.2	△ 41,248	△ 33.0
地方消費税交付金	2,257,240	6.1	2,314,351	6.0	57,111	2.5
ゴルフ場利用税交付金	36,015	0.1	35,406	0.1	△ 609	△ 1.7
自動車取得税交付金	161,015	0.4	176,428	0.5	15,413	9.6
地方特例交付金	110,129	0.3	125,947	0.3	15,818	14.4
地方交付税	2,597,881	7.0	2,643,022	6.8	45,141	1.7
交通安全対策特別交付金	19,150	0.1	17,693	0.0	△ 1,457	△ 7.6
分担金及び負担金	260,427	0.7	263,982	0.7	3,555	1.4
使用料及び手数料	718,912	1.9	725,551	1.9	6,639	0.9
国庫支出金	4,517,692	12.3	4,744,847	12.2	227,155	5.0
県支出金	2,491,812	6.8	2,650,236	6.8	158,424	6.4
財産収入	165,697	0.4	199,466	0.5	33,769	20.4
寄附金	8,431	0.0	11,183	0.0	2,752	32.6
繰入金	221,540	0.6	537,003	1.4	315,463	142.4
繰越金	1,406,806	3.8	1,716,318	4.4	309,512	22.0
諸収入	1,317,182	3.6	1,317,941	3.4	759	0.1
市 債	1,633,900	4.4	2,289,600	5.9	655,700	40.1
合 計	A 36,875,096	100.0	38,864,345	100.0	1,989,249	5.4

【歳出】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
議会費	328,023	0.9	319,562	0.9	△ 8,461	△ 2.6	
総務費	5,027,160	14.3	5,098,008	13.7	70,848	1.4	
民生費	15,341,885	43.6	15,793,401	42.5	451,516	2.9	
衛生費	3,745,783	10.7	3,581,276	9.6	△ 164,507	△ 4.4	
労働費	3,041	0.0	2,470	0.0	△ 571	△ 18.8	
農林水産業費	153,775	0.4	126,094	0.3	△ 27,681	△ 18.0	
商工費	931,116	2.6	1,192,065	3.2	260,949	28.0	
土木費	2,892,904	8.2	2,894,480	7.8	1,576	0.1	
消防費	1,264,403	3.6	1,302,162	3.5	37,759	3.0	
教育費	3,266,135	9.3	4,662,584	12.5	1,396,449	42.8	
公債費	2,204,553	6.3	2,197,250	5.9	△ 7,303	△ 0.3	
合 計	B	35,158,778	100.0	37,169,352	100.0	2,010,574	5.7

【実質収支額】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円		千円		千円	%	
歳入歳出差引額	C=A-B	1,716,318	—	1,694,993	—	△ 21,325	△ 1.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	176,656	—	197,866	—	21,210	—
実質収支額	E=C-D	1,539,662	—	1,497,127	—	△ 42,535	△ 2.8

7-2 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 2,408,851	% 17.1	千円 2,322,123	% 18.9	千円 △ 86,728	% △ 3.6
使用料及び手数料	0	0.0	4	0.0	4	皆増
県支出金	627,455	4.5	8,217,436	66.8	7,589,981	1209.6
繰入金	851,827	6.0	1,047,154	8.5	195,327	22.9
繰越金	577,050	4.1	697,793	5.7	120,743	20.9
諸収入	28,435	0.2	16,657	0.1	△ 11,778	△ 41.4
財産収入	951	0.0	530	0.0	△ 421	△ 44.3
国庫支出金	2,414,234	17.1	0	0.0	△ 2,414,234	皆減
療養給付費等交付金	172,177	1.2	0	0.0	△ 172,177	皆減
前期高齢者交付金	4,363,455	31.0	0	0.0	△ 4,363,455	皆減
共同事業交付金	2,640,538	18.7	0	0.0	△ 2,640,538	皆減
合 計	A 14,084,973	100.0	12,301,697	100.0	△ 1,783,276	△ 12.7

【歳出】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 211,909	% 1.6	千円 196,831	% 1.7	千円 △ 15,078	% △ 7.1
保険給付費	8,191,207	61.2	8,087,369	68.3	△ 103,838	皆増
国民健康保険事業費納付金	0	0.0	3,284,388	27.7	3,284,388	皆増
保健事業費	131,889	1.0	131,095	1.1	△ 794	△ 0.6
諸支出金	48,655	0.4	144,445	1.2	95,790	196.9
基金積立金	951	0.0	530	0.0	△ 421	△ 44.3
後期高齢者支援金等	1,521,983	11.4	0	0.0	△ 1,521,983	皆減
前期高齢者納付金等	5,654	0.0	0	0.0	△ 5,654	皆減
老人保健拠出金	30	0.0	0	0.0	△ 30	皆減
介護納付金	499,403	3.7	0	0.0	△ 499,403	皆減
共同事業拠出金	2,775,499	20.7	0	0.0	△ 2,775,499	皆減
合 計	B 13,387,180	100.0	11,844,658	100.0	△ 1,542,522	△ 11.5

【実質収支額】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 697,793	—	千円 457,039	—	千円 △ 240,754	% △ 34.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	697,793	—	457,039	—	△ 240,754	△ 34.5

7-3 下水道事業特別会計

【歳入】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
負担金	160,700	5.2	161,773	4.5	1,073	0.7	
使用料及び手数料	666,062	21.7	692,516	19.1	26,454	4.0	
国庫支出金	604,090	19.7	847,600	23.4	243,510	40.3	
繰入金	812,817	26.5	822,289	22.7	9,472	1.2	
繰越金	16,734	0.5	24,361	0.7	7,627	45.6	
諸収入	35,319	1.2	13,849	0.4	△ 21,470	△ 60.8	
市債	773,300	25.2	1,067,200	29.4	293,900	38.0	
財産収入	159	0.0	86	0.0	△ 73	△ 45.9	
合 計	A	3,069,181	100.0	3,629,674	100.0	560,493	18.3

【歳出】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
総務費	601,785	19.8	592,837	16.5	△ 8,948	△ 1.5	
公共下水道建設事業費	1,763,707	57.9	2,312,530	64.2	548,823	31.1	
公債費	679,328	22.3	698,123	19.4	18,795	2.8	
合 計	B	3,044,820	100.0	3,603,490	100.0	558,670	18.3

【実質収支額】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額	C=A-B	24,361	—	26,184	—	7.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	23,908	—	24,349	—	—
実質収支額	E=C-D	453	—	1,835	—	305.1

7-4 春雨墓苑事業特別会計

【歳入】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	千円 11,718	% 40.1	千円 25,158	% 87.1	千円 13,440	% 114.7
繰越金	16,702	57.2	0	0.0	△ 16,702	皆減
繰入金	775	2.7	3,719	12.9	2,944	379.9
合 計	A 29,195	100.0	28,877	100.0	△ 318	△ 1.1

【歳出】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 7,291	% 25.0	千円 7,054	% 24.4	千円 △ 237	% △ 3.3
公債費	21,904	75.0	21,823	75.6	△ 81	△ 0.4
合 計	B 29,195	100.0	28,877	100.0	△ 318	△ 1.1

【実質収支額】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 0	—	千円 0	—	千円 0	% —
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	0	—	0	—	0	—

7-5 介護保険事業特別会計

【歳入】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
保険料	2,170,114	22.2	2,523,379	24.5	353,265	16.3	
使用料及び手数料	0	0.0	180	0.0	180	皆増	
国庫支出金	2,158,585	22.1	2,160,671	21.0	2,086	0.1	
支払基金交付金	2,475,604	25.4	2,410,501	23.4	△ 65,103	△ 2.6	
県支出金	1,298,821	13.3	1,293,054	12.6	△ 5,767	△ 0.4	
繰入金	1,449,696	14.8	1,435,619	14.0	△ 14,077	△ 1.0	
繰越金	208,851	2.1	450,216	4.4	241,365	115.6	
諸収入	3,817	0.0	16,770	0.2	12,953	339.4	
財産収入	75	0.0	61	0.0	△ 14	△ 18.7	
合 計	A	9,765,563	100.0	10,290,451	100.0	524,888	5.4

【歳出】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
総務費	308,130	3.3	261,803	2.7	△ 46,327	△ 15.0	
保険給付費	8,580,657	92.1	8,625,061	89.2	44,404	0.5	
地域支援事業費	334,987	3.6	523,666	5.4	188,679	56.3	
基金積立金	51,558	0.6	18,580	0.2	△ 32,978	△ 64.0	
諸支出金	40,015	0.4	244,804	2.5	204,789	511.8	
合 計	B	9,315,347	100.0	9,673,914	100.0	358,567	3.8

【実質収支額】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
歳入歳出差引額	C=A-B	450,216	—	616,537	—	166,321	36.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	22,969	—	22,969	—
実質収支額	E=C-D	450,216	—	593,568	—	143,352	31.8

7-6 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,430,464	% 81.1	千円 1,435,675	% 80.9	千円 5,211	% 0.4
使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	△ 1	皆減
繰入金	321,972	18.3	326,630	18.4	4,658	1.4
繰越金	9,502	0.5	11,954	0.7	2,452	25.8
諸収入	2,146	0.1	1,131	0.1	△ 1,015	△ 47.3
合 計	A 1,764,085	100.0	1,775,390	100.0	11,305	0.6

【歳出】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 13,989	% 0.8	千円 15,229	% 0.9	千円 1,240	% 8.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,735,894	99.1	1,749,806	99.1	13,912	0.8
諸支出金	2,248	0.1	1,021	0.1	△ 1,227	△ 54.6
合 計	B 1,752,131	100.0	1,766,056	100.0	13,925	0.8

【実質収支額】

区 分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	C=A-B 千円 11,954	—	千円 9,334	—	千円 △ 2,620	% △ 21.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D 0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D 11,954	—	9,334	—	△ 2,620	△ 21.9

7-7 水道事業会計

【収益の収支】

収入区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,407,774	87.2	2,424,291	87.4	16,517	0.7
営業外収益	351,590	12.7	350,751	12.6	△ 839	△ 0.2
特別利益	295	0.0	0	0.0	△ 295	皆減
水道事業収益合計	2,759,659	100.0	2,775,042	100.0	15,383	0.6
支出区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	2,207,116	94.4	2,233,003	96.3	25,887	1.2
営業外費用	131,069	5.6	84,906	3.7	△ 46,163	△ 35.2
水道事業費用合計	2,338,185	100.0	2,317,909	100.0	△ 20,276	△ 0.9

【資本の収支】

収入区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	497,014	99.9	680,678	100.0	183,664	37.0
固定資産売却代金	320	0.1	0	0.0	△ 320	皆減
資本の収入合計	497,334	100.0	680,678	100.0	183,344	36.9
支出区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設改良費	626,477	74.6	1,327,501	86.5	701,024	111.9
企業債償還金	212,766	25.4	207,826	13.5	△ 4,940	△ 2.3
資本の支出合計	839,243	100.0	1,535,327	100.0	696,084	82.9

V その他

8-1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(地方消費税交付金の使途)

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

平成 30 年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,036,617 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費 17,315,498 千円

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
社会福祉	障害者福祉事業	2,464,140	1,096,474	536,645	813	83,845	746,363
	高齢者福祉事業	261,944	127,541	4,084	9,579	12,194	108,546
	児童福祉事業	5,527,582	1,964,510	600,749	645,920	233,941	2,082,462
	母子福祉事業	395,605	89	45	60,758	33,804	300,909
	生活保護事業	1,034,820	766,608	25,000	0	24,563	218,649
	小計	9,684,091	3,955,222	1,166,523	717,070	388,347	3,456,929
社会保険	介護保険事業	1,435,619	8,190	4,095	0	143,747	1,279,587
	国民健康保険事業	947,154	100,233	325,902	2,052	52,412	466,555
	小計	2,382,773	108,423	329,997	2,052	196,159	1,746,142
保健衛生	医療に係る事業	4,495,674	9,072	672,269	70,434	378,109	3,365,790
	感染症その他の疾病の予防対策事業	635,988	1,750	8,052	5,794	62,655	557,737
	健康増進対策事業	116,972	2,490	1,570	559	11,347	101,006
	小計	5,248,634	13,312	681,891	76,787	452,111	4,024,533
合計	17,315,498	4,076,957	2,178,411	795,909	1,036,617	9,227,604	

8-2 都市計画税充当事業(都市計画税の用途)

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。
平成 30 年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,358,312 千円

【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,470,999 千円

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
街路整備事業	75,804	0	0	0	70,129	5,675
下水道事業	1,057,253	0	0	0	978,105	79,148
公園事業	10,635	2,773	0	0	7,273	589
市街地開発事業	24,655	0	0	0	22,809	1,846
公債費(都市計画事業分)	302,652	0	0	0	279,996	22,656
合計	1,470,999	2,773	0	0	1,358,312	109,914